

## 令和5年度 決算報告

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」へ引き下げられたことを受け、消費が低迷していた飲食や娯楽などのサービス消費及びインバウンド需要が回復しつつあります。一方で、ロックダウン解除後の旺盛な需要や人員不足によるコスト増は、物価高騰に拍車をかけました。歴史的な物価高騰が家計を圧迫する中、政府は所得の向上を図るため、賃金の引上げ政策を進め、多くの企業で賃上げが実施されました。長らく低迷が続いた日本の賃金は、最低賃金の全国平均が初めて時給1,000円を超えるなど約30年ぶりの高水準となったものの、物価上昇に賃金の伸びが追いついておらず、賃金と物価が適度に上がる好循環につながられるかが日本経済の先行きを左右するとされています。

町の財政状況は、公債費の増加、電力の価格高騰等による財政負担の増により、依然として厳しい状況です。令和4年8月豪雨災害から2年が経過し、災害からの復旧・復興は、着実に進んでいるものの、完全な復旧・復興及び防災対策の強化には、なお時間と費用を要します。一方で、大規模な投資事業を実施してきたことにより、町の重要施策である雇用の創出をめざした地方創生の取り組みが大きく前進しています。雇用、事業、生活に対する支援策とともに、不安定な社会情勢や災害などに多角的に対処していくため、令和5年度は、「最少の経費で最大の効果をあげる」という行財政運営の基本を念頭におきながら重要な政策課題に取り組みました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は82億8千879万4千円、歳出総額は76億7千937万円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は109億915万6千円、歳出総額は102億1千436万5千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は6億942万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源1億1千726万円を控除した実質収支は4億9千216万4千円、実質収支比率は11.8%となりました。

財政指標の経常収支比率は89.3%となり、前年度と比較して3.8ポイント改善しました。公債費は1.1ポイントの増となったものの、維持補修費が2.5ポイント、繰出金が1.2ポイント、物件費が0.9ポイントの減などにより減少したものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は13.5%、将来負担比率は113.9%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で0.7ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、地方債残高の減少などにより前年度比で3.7ポイント減少する見込みであります。

町債残高は、前年度比で2億7千618万7千円減少し101億5千923万5千円となり、積立金残高は、前年度比で3億597万2千円減少し10億3千968万6千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和5年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## <令和5年度 施策概要及び成果>

令和5年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、国有資産等所在市町村交付金がわずかに減収したものの、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などの増収により、前年度比で4千881万9千円増加し、7億3千349万8千円となりました。収納率は現年度分で99.2%、滞納繰越分で22.6%、町税全体では96.2%となり、前年度と比較し、現年度分は0.5ポイント、滞納繰越分では13.6ポイント増加し、全体では0.6ポイントの増加となりました。収納対策では、新たな滞納者を作らない方針を継続し、早期の納税相談及び訪問徴収を行いました。そのほか、口座振替の推進、スマートフォンを利用した納付やコンビニ納付利用への情報発信及び個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

第5次飯豊町総合計画は、持続可能なまちの実現を目指し、生涯にわたって飯豊町で暮らし続けることができるよう、10年後の目標を掲げて事業に取り組むとともに、地区別計画に基づき、地域の主体的な地域づくり活動を後押ししています。また、地域づくり座談会においても、地域の皆さんとの意見交換を実施しました。

住民参加のまちづくりの歴史を継承し、将来的なまちづくりの担い手を育成するため、「いいで農村未来研究所」の活動を継続しています。町の環境・社会・経済の発展に寄与するとともに、広く町外の研究者等との交流を促進し関係人口の創出を図っていきます。令和5年度は、豪雨災害による災害調査を重点とした調査研究を行いました。

「いいで未来カフェ」については、若者たちが集い、自分たちの想いや町の未来について話し合い、自分たちが企画したアウトドア活動やマルシェなどを開催しました。

D X推進関連では、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「書かない、待たない、行かない窓口」及び「ふるさと納税自動販売機」を開始しました。マイナンバーカードを活用した行かない窓口サービスとして、コンビニエンスストアに設置されている端末（マルチコピー機）での住民票と印鑑登録証明書の交付、また、役場住民課窓口での申請支援システムによる書かない窓口を令和6年3月から開始しました。ふるさと納税については、前年度比67万1千円減の1億4千114万円となりました。めざまの里観光物産館に山形県内初となる「ふるさと納税自動販売機」を設置し、町の魅力ある特産品を知っていただき、さらなる拡大を図っていきます。

また、デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進ロードマップに掲げている「本町が目指す姿（①町民サービスの向上、②行政運営の効率化・簡素化、③地域社会のデジタル化）」に向けて何ができるかを各課からの聞き取りにより洗い出し、デジタル推進アドバイザーの指導・助言のもと、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、統合型G I S、施設予約、公式L I N E機能拡張、有害鳥獣対策を実施すべく申請しました。

音楽からのまちづくり関連事業やイベントは、飯豊町町民総合センター大規模改修工事の影響により開催方法に制限はあったものの、復興祈願祭としてめざまの里まつりを開催しました。従来の開催に近い形での開催であり、多くの来場者楽しんでいただくことができました。

また、地区まちづくりセンターと連携し出張おはなし会を計10回開催するとともに、各地区まちづくりセンター職員を対象とした担当者会を定期的を開催し、意識の共有や情報交換の場を創出しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への支援を実施しました。また、パソコン、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミ1千28トン、事業系ゴミ513トンとなり、災害の起きた令和4年度と比較して大きく減少しました。

地球温暖化の進行やその影響による異常気象により、世界的に甚大な自然災害が頻発しており、この危機的な状況に向き合い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを一層推進するため、飯豊町再生可能エネルギー導入計画を策定しました。この導入計画を基礎とし、飯豊町地球温暖化対策実行計画の策定に取り組んでいきます。

公共交通対策では、地域の実情に即した輸送サービスについて、飯豊町地域公共交通会議を開催し、デマンド交通システム「ほほえみカー」の料金や運行エリアの変更などについて審議し、料金体系と運行エリアの見直しを行うとともに、利便性と利用率の向上を図るため、添乗員の同乗を始めました。令和5年度の「ほほえみカー」の利用者数は7千896人（1日平均33.1人）となり、前年度と比較し556人の減となりました。

交通安全対策では、町内の交通事故発生件数は17件であり、前年度より6件増加しました。また、交通安全啓発活動に積極的に取り組んだものの、交通事故により2名が亡くなり、令和4年に続いて令和5年にも交通死亡事故が起こる結果となりました。

福祉関係では、物価高騰緊急支援給付事業として非課税世帯へ1世帯あたり3万円及び7万円を、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円をそれぞれ3回にわたって給付を行い、子どものいる世帯には、1人あたり5万円を上乗せして給付を行いました。

また、重要課題の一つである高齢者除雪対策として「飯豊町地域安全克雪方針」を2ヶ年かけて策定し、将来を見据えた高齢者除雪対策の取組みを試行しました。

医療関係では、感染症予防対策として、引き続き新型コロナワクチン接種を実施しました。春開始接種及び秋開始接種の年2回の接種機会を設け、延べ4千326名にワクチン接種を実施しました。

高齢者と介護予防の一体的事業では、町内45か所の高齢者の通いの場等において、3回の減塩や低栄養、口腔ケアに関する健康教育を実施し、延べ881名の参加を得ました。また、各公民館において健康運動指導士による介護予防運動教室を行いました。

飯豊町子育て世代包括支援センターでは、関係機関と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として、職員及び福祉関係者を対象としたゲートキーパー講習会を開催し、自殺予防策を学びスキルを磨くとともに、中学生向け自殺予防啓発事業「SOSの出し方教室」を開催しました。また、助産師や臨床心理士による相談事業を実施し、若い母親や青年期の自殺予防に取り組みました。

子育て支援として、認定こども園における産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて194名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで100名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

幼児施設では、ICT環境整備として、w i - f i 環境やパソコン、タブレット端末の整備を行ったほか、飯豊わくわくこども園幼児部では屋根吹替工事及び外灯設置工事、飯豊すくすくこども園ではプール柵の修繕を行い、施設の環境整備を進めました。

こどもみらい館は、飯豊町町民総合センターの大規模改修に伴い、旧添川児童センターにて運営を行いました。未就園児の減少に伴い前年度から利用者が減少したものの、延べ1千810名が地域の子育て支援拠点施設としてこどもみらい館を利用しました。

農業分野においては、ウクライナ危機を発端とする原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰により、肥料や粗飼料の価格高騰が農業経営を圧迫する事態となりました。特に畜産農家においては、営農経費の8割を占める飼料価格の高騰が顕著であったことから「畜産飼料等高騰対策事業」により収入減少及び経営圧迫の緩和を図りました。また、ながめやまバイオガス発電所で製造される液肥を農地に還元する取り組みを実施するため、国庫補助事業を活用して自走型液肥散布機を導入しました。

水田農業振興については、飯豊町農業振興協議会作成の「水田収益力強化ビジョン」に基づく産地づくりの取り組みや経営所得安定対策等推進事業に加えて、町独自の生産振興助成事業により支援してきました。

農業農村整備関係では、令和4年8月の豪雨による災害復旧事業が主なものとなりました。令和4年度から事業費を繰り越して実施した箇所を含め、令和5年度末時点で公共災害に該当する農地・農業用施設40箇所のうち36箇所が完了し、復旧率は90.0%となりました。林道施設に関しても同様に復旧工事に取り組みましたが、入札不調により実施ができなかった箇所が多く、復旧予定12箇所のうち完了は1箇所にとどまりました。また、公共災害に該当しない小規模な災害復旧等についても順次復旧を行いました。

令和4年度に着工した町内企業等による熱供給サービス会社を実施する飯豊町緑地等利用施設への熱供給施設の建築が完了し、令和5年5月から本格的に稼働しました。事業の効果を検証しつつ、町内で更なる化石燃料からの転換が図られるよう木質バイオマスの推進に継続して取り組んでいきます。

多面的機能支払交付金を活用し、町内38組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

県営事業では、黒沢地区及び添川地区でため池等整備、中津川地区で排水対策整備を実施し、小白川上郷地区において農地整備事業を引き続き実施しました。

森林整備関係では、適切な森林整備を推進していく必要があることから、航空レーザー測量から取得した情報を基に森林資源の解析を進めました。

森林病虫害等防除については、守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を継続して実施しているものの、被害は急速に拡大しており広域的な課題となっています。

みどり環境税交付金を財源として、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地環境整備を行うなど、創意工夫を持って取り組みました。コロナ禍も明けたことから、木育教室を4年ぶりに開催しました。また、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県産認証材利用助成事業により新築住宅建築に支援し、森林資源の利活用を進めました。

令和5年度は、前年度に比べクマの出没が増加したものの、鳥獣被害対策実施隊による見回りや罠の設置、関係機関と連携したメールによる情報発信を行い、人的被害を防ぐことができました。

造林地に繋がる林道、作業道については令和4年6月及び8月の度重なる豪雨により被

災し、複数の路線で山腹崩落、路体流出等の被害を受けました。令和5年度は復旧に向け、測量設計業務委託及び林道維持業務委託を実施しました。令和6年度から本格的な災害復旧工事を実施してまいります。

農地、農業委員会関係では、農業経営基盤強化促進法の改正により「人・農地プラン」から「地域計画」に名称が変わり、令和6年度末までの地域計画作成を求められていることから、令和6年2月に第1回策定委員会を開催し計画作成をスタートさせました。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が協力し、遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等、農地集積面積の拡大に取り組みました。

農業への新規参入を促進するため、新・農業人フェアや、移住・交流フェアに参加し、県外の就農希望者に移住・就農相談を実施しました。さらに、新たな担い手育成・確保のため、農業応援隊として地域おこし協力隊1名が活動しています。

また、町内で働く女性農業者の交流会や、女性移住者と女性農業者の交流会を実施し、意見交換、情報交換を行いました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により創業支援や商業活性化支援などを行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に加え、急激な物価の高騰により不安定な経営を強いられる町内事業者や各世帯を支援するため、飯豊町物価高騰対策支援商品金配布事業を実施しました。

新産業集積事業関係では、令和5年4月に電動モビリティシステム専門職大学が開学しました。認可後の学生募集となり、募集活動期間が短かったことから入学生は少なかつたものの、実践的な教育や豊富なインターンシップ経験が特徴の専門職大学制度による産業人材の育成という観点から企業からの期待感が大きく、令和4年度末から多くの企業版ふるさと納税制度による寄附を受けることができました。これらを財源として活用し、先端産業を担う大学の環境整備を主とした支援を行うことができました。また、当大学を山形県、置賜地域の貴重な資源と捉え、企業、住民などの多様な機関が連携し、地域の人材育成や若者の地域内定着の促進、地域産業の振興と地域活性化を図ることを目的に、山形県、電動モビリティシステム専門職大学、飯豊町の三者連携のもと「電動モビリティ地域共創コンソーシアム」を設立しました。設立記念講演会では、一般社団法人日本自動車工業会、株式会社デンソーから講師を招き、日本の自動車産業を巡る動向と課題や企業の人材育成戦略などについてご講演いただき、大勢の住民や企業関係者が聴講しました。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップ I I D E」では、飯豊産米を使ったおにぎりのテイクアウト販売を中心とし、売上は堅調に推移しています。高円寺銀座商店会協同組合を始めとする高円寺地内の各商店街組合加盟飲食店17店舗の協力により、飯豊町産とうもろこしなど旬菜を使ったイベントを定期的に行いました。交流事業では高円寺銀座商店会協同組合に加盟する人気飲食店店主を招き飯豊食材を使った料理教室を開催し、町内産品の消費や販路の拡大に取り組んでいます。また、SNSではショップ情報の配信に努めるなど、首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に引き下げられ、人流や経済活動が活発化したことで、観光需要の回復の兆しが見えた年となりました。町観光協会や関係団体との連携を密にし、観光パンフレットの作成やSNSなどを活

用した町内観光情報の発信に努めました。インバウンドに関しては、町観光協会のスノーパーク事業で来町者6千人を超える過去最高の受入れとなりました。近年、白川湖の水没林が各種メディアやSNSに取り上げられたことにより全国から注目を浴び、アウトドアブームも相まって、カヌー体験や湖岸公園キャンプ場利用など県内外から多くのお客様に来町いただきました。課題である交通渋滞緩和と誘客促進の実現に向け、更なる対策を講じ、また、環境に配慮した持続可能な観光資源の活用のため、今後もより一層努めます。

第3セクターの運営にあたっては、指定管理者制度の期間満了に伴い、新たに令和5年度から令和9年度までを指定管理期間とする包括協定をそれぞれと締結し、民間のノウハウを活用しつつ、安定的かつ継続的なサービスの提供が行われるよう事業の推進を行ってきました。町内産業振興において重要な役割を担っているなか、人口構造や社会情勢の変化により、施設を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっています。経営改善と経営基盤の強化に向けて、引き続き、定期的な経営状況の確認と指導助言を行ってまいります。

土木事業関係では、令和4年8月の豪雨による災害復旧事業が主なものとなりました。令和4年度に引き続き、公共土木施設災害復旧事業として詳細設計や復旧工事を行い、令和5年度末時点で国庫負担金を活用して復旧を予定している39箇所のうち22箇所が完了し、復旧率は56.4%となりました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、少雪対策として除雪後の舗装補修を実施しました。また、町内5地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域の方々による道路等の補修が行われました。道路新設改良事業では、町道手ノ子高峰線改良事業として測量設計を実施し、地権者から用地を購入しました。

除雪事業関係では、冬期間の安全安心な交通の確保を行うとともに、消雪設備の能力低下などにより十分な機能を発揮できない路線について、機械除雪に変更して対応したほか、家屋が連担し機械除雪が難しい区間については消雪配管の更新工事を実施しました。令和5年度は降雪量が極端に少なく、除雪機械の稼働時間も大幅に減少したことから、前年度と比較し除雪作業委託料は大幅に減少しました。

住宅政策関係では、県との協調補助である住宅リフォーム支援事業について、広く情報発信を行った結果、43件の申請があったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した小規模リフォーム支援事業においては、申請件数23件、92.7%の執行率となりました。年々増加する空き家対策として、空き家無料相談会を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

庁舎維持管理では、電話応答サービスの向上及び電話対応によるトラブル回避のため「音声応答・録音機能」を導入し、業務改善につながるよう取り組みました。また、2030年度に温室効果ガス排出量と森林吸収量の差分をゼロにするゼロカーボンの達成に向けて、EV公用車を導入しました。

防災関係では、令和4年8月の豪雨を踏まえ関係機関から聞き取りを行いながら、内水による浸水から身の安全の確保に繋げるため浸水マップを作成しました。日頃から災害に十分に備えるため、町総合防災訓練では町内一斉避難訓練を実施しました。自主防災組織設立補助には2件の申請があり、各地区に結成されている自主防災組織は34組織となりました。

消防関係では、消防団の機能充実を目的とした消防団の力向上モデル事業の採択を受け、指揮運用訓練及びホース中継訓練を実施しました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築を推進しました。各校に学校支援員等を配置し、子どもたちの自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、子どもたちの学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりを進め、加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に実施しました。小学校で必修科目となっている英語教育やICT教育に対応するため、ALT（外国語指導助手）及びICT支援員を継続配置し、さらに教員の指導力向上や学校経営の改善向上のための学校教育指導専門員を配置しました。

「いいでの子たいたもんだプロジェクト」の一環として、「算数・数学難問クイズ」を毎月、学校に設置することで、子どもたちの学習への意欲を育みました。また、子どもたちが数学・算数・漢字検定を町内で受験できるよう会場を設け、英語・漢字・数学検定3級以上を受験する中学生に対しては、受験料の補助を行い、漢字検定は、大人の受験も可能としました。また、町の歴史や文化等の学びを通じて、心の豊かさを育むことを目的として「いいでのナゾときまち歩きワークショップ」を白樺地区にて開催し、小中学生12名が参加しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施するとともに、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。また、GIGAスクール構想に基づき、創造性を育むICT学習のレベル向上を目的に学習ドリルアプリを導入したほか、令和4年度から設置したGIGAスクール運営支援センターにて、安定的な学習環境の確保に努めました。

学校教育施設等の整備では、部活動等での熱中症対策として、県の補助制度を活用し、飯豊中学校へ可搬式冷暖房機2台を整備したほか、中学校敷地法面補修工事や添川小学校地下貯蔵タンクFRPライニング補修工事、スクールバスの安全な運行と車両の適切な維持管理に取り組みました。学校給食共同調理場については、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めました。

また、義務教育学校の開校については、義務教育学校開校準備委員会を設置し、地域の代表者や保護者、学校関係者など様々な立場の方の意見をいただきながら検討を進めています。学校現場においては、幼小中一貫教育グランドデザインに基づき、幼小中の交流活動や小学校の同学年同士の合同学習、中学校教員による幼児施設及び小学校への出前授業などを行いました。

生涯学習の充実を図るため、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供するため、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践しました。

飯豊町町民総合センターの大規模改修により、図書室の利用ができなかったことから、各地区まちづくりセンターにおいて出張おはなし会を実施し、図書室の利用推進に努めました。

家庭教育分野では、「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、「やまがた子育て5か条」の普及啓発を行いながら、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

学校・家庭・地域の連携と協働については、町内全ての小中学校に設置している学校運営協議会にて協働活動について熟慮と討議を重ねました。また、地域学校協働活動推進員を中心として、学校の力を地域に、地域の力を学校に反映できる活動について積極的に取り組んできました。

成年年齢引き下げに伴い、令和4年度から名称を変更した「二十歳のつどい」は、対象者68名中、53名の出席がありました。

文化財の維持管理及び利活用事業については、令和4年8月豪雨災害時に被災した天養寺観音堂の再建に向けて、御本尊の保護及び建築資材の再利用のための部材調査を行いました。

スポーツ活動については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コロナ禍前と同じように各種大会を実施しました。全国白川ダム湖畔マラソン大会は、十四郷橋の工事によりコース変更を行い、県内外から808名のランナーの参加を得て開催しました。町民総合体育大会や各種スポーツ大会も含め、いいでスポーツクラブキララやスポーツ推進委員と連携し「町民一人1スポーツ」を推進します。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和6年9月

飯豊町長 後藤 幸平

# 一般会計決算概要

## (1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和5年度	8,288,794	7,679,370	609,424	117,260	492,164
令和4年度	8,256,101	7,724,246	531,855	202,951	328,904

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和5年度	163,260	158	0	235,000	△ 71,582
令和4年度	△ 91,759	144,454	0	408,000	△ 355,305

## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和5年度				令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	733,498	8.9	7.1	733,498	684,679	8.3	2.6
地 方 譲 与 税	85,088	1.0	0.7	85,088	84,502	1.0	2.3
利 子 割 交 付 金	172	0.0	△ 20.7	172	217	0.0	△ 49.8
配 当 割 交 付 金	2,089	0.0	10.2	2,089	1,895	0.0	△ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	2,510	0.0	89.0	2,510	1,328	0.0	△ 51.6
法 人 事 業 税 交 付 金	11,453	0.1	23.4	11,453	9,282	0.1	8.8
地方消費税交付金	166,813	2.0	0.3	166,813	166,241	2.0	△ 0.2
環境性能割交付金	8,375	0.1	26.3	8,375	6,632	0.1	19.5
自動車取得税交付金	631	0.0	100.0	631	112	0.0	100.0
地方特例交付金	7,316	0.1	12.1	7,316	6,527	0.1	△ 60.5
地 方 交 付 税	3,605,303	43.5	△ 6.1	3,167,499	3,837,932	46.5	8.2
うち普通交付税	3,167,499	38.2	2.7	3,167,499	3,083,722	37.4	△ 1.2
うち特別交付税	437,804	5.3	△ 42.0		754,210	9.1	77.5
小 計	4,623,248	55.7	△ 3.7	4,185,444	4,799,347	58.1	6.7
交通安全対策特別交付金	908	0.0	△ 2.8	908	934	0.0	△ 23.5
分 担 金 負 担 金	54,981	0.7	69.6		32,414	0.4	14.9
使 用 料	37,295	0.5	△ 6.7	2,273	39,971	0.5	△ 3.2
手 数 料	4,230	0.1	1.9	227	4,152	0.1	△ 8.4
国 庫 支 出 金	744,860	9.0	△ 6.4		795,963	9.7	△ 9.5
県 支 出 金	962,387	11.6	59.3		604,264	7.3	28.6
財 産 収 入	5,717	0.1	△ 47.6		10,912	0.1	△ 50.4
寄 附 金	164,439	2.0	△ 12.5		187,860	2.3	10.2
繰 入 金	497,019	6.0	△ 22.1		637,741	7.7	173.0
繰 越 金	366,855	4.4	40.2		261,624	3.2	40.2
諸 収 入	120,055	1.4	△ 5.2	440	126,619	1.5	0.9
地 方 債	706,800	8.5	△ 6.3		754,300	9.1	△ 25.4
歳 入 合 計	8,288,794	100.0	0.4	4,189,292	8,256,101	100.0	7.6
歳 入 一 般 財 源	5,507,409	66.4	△ 8.9		6,042,142	73.2	15.7

令和5年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	9,067,950,000	8,288,794,173	91.4	7,679,370,382	84.7	117,260,000	492,163,791
普通会計計	9,067,950,000	8,288,794,173	91.4	7,679,370,382	84.7	117,260,000	492,163,791
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	740,420,000	721,976,650	97.5	705,701,552	95.3	0	16,275,098
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	86,796,000	81,786,247	94.2	81,619,885	94.0	0	166,362
後期高齢者医療 特別会計	96,826,000	97,416,727	100.6	96,377,006	99.5	0	1,039,721
介護保険特別会計	950,397,000	932,798,371	98.1	913,792,147	96.1	0	19,006,224
事業会計計	1,874,439,000	1,833,977,995	97.8	1,797,490,590	95.9	0	36,487,405
萩生財産区特別会計	188,000	187,594	99.8	77,566	41.3	0	110,028
豊原財産区特別会計	141,000	71,918	51.0	71,863	51.0	0	55
添川財産区特別会計	4,356,000	3,640,239	83.6	3,639,559	83.6	0	680
豊川財産区特別会計	226,000	1,041,209	460.7	20,709	9.2	0	1,020,500
中津川財産区特別会計	3,146,000	2,926,554	93.0	2,926,435	93.0	0	119
財産区会計計	8,057,000	7,867,514	97.6	6,736,132	83.6	0	1,131,382
下水道事業特別会計	551,208,000	449,525,927	81.6	402,057,716	72.9	31,948,000	15,520,211
訪問看護特別会計	20,061,000	19,907,227	99.2	19,776,899	98.6	0	130,328
介護老人保健施設 特別会計	315,730,000	309,082,940	97.9	308,932,940	97.8	0	150,000
準公営企業会計計	886,999,000	778,516,094	87.8	730,767,555	82.4	31,948,000	15,800,539
合 計	11,837,445,000	10,909,155,776	92.2	10,214,364,659	86.3	149,208,000	545,583,117

## (3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	令和5年度				令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	80,617	1.1	5.0		76,791	1.0	1.9
総務費	1,333,774	17.4	5.4	516,407	1,265,531	16.4	23.1
民生費	1,377,116	17.9	△ 2.9	5,057	1,418,538	18.4	1.3
衛生費	339,235	4.4	△ 17.8	2,715	412,845	5.3	7.1
労働費	15,588	0.2	△ 0.2		15,627	0.2	0.5
農林水産業費	827,928	10.8	△ 9.3	176,613	912,708	11.8	0.1
商工費	332,956	4.3	△ 15.9	12,106	395,847	5.1	31.8
土木費	372,026	4.8	△ 43.7	57,209	661,039	8.6	△ 24.5
消防費	281,388	3.7	1.2	4,135	278,174	3.6	4.1
教育費	602,023	7.8	△ 1.2	21,811	609,156	7.9	△ 42.0
災害復旧費	1,113,465	14.5	47.9		752,756	9.7	1,606.4
公債費	1,003,254	13.1	8.4		925,234	12.0	9.1
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,679,370	100.0	△ 0.6	796,053	7,724,246	100.0	7.3

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	令和5年度					令和4年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	1,060,833	13.8	1.1	858,205	20.4	1,048,852	13.6	0.4	20.7	
扶助費	579,349	7.5	12.8	189,570	4.5	513,758	6.7	△ 9.5	4.4	
公債費	1,003,254	13.1	8.4	989,567	23.5	925,234	12.0	9.1	22.4	
内訳	元利償還金	1,003,254	13.1	989,567	23.5	925,234	12.0	9.1	22.4	
	一借金利子				0.0				0.0	
小計	2,643,436	34.4	6.3	2,037,342	48.4	2,487,844	32.3	1.1	47.5	
物件費	810,065	10.5	△ 14.4	507,740	12.1	946,032	12.2	21.0	13.0	
維持補修費	400,398	5.2	△ 14.4	276,509	6.6	467,700	6.1	△ 13.5	9.1	
補助費等	1,163,758	15.2	△ 7.9	533,453	12.7	1,263,222	16.4	7.7	12.8	
うち一部組合負担金	441,230	5.7	6.4	433,193	10.3	414,793	5.4	3.6	9.6	
繰出金	707,167	9.2	△ 0.8	400,202	9.5	713,021	9.2	3.2	10.7	
積立金	23,128	0.3	△ 89.7			225,460	2.9	9.7		
投資出資貸付金	21,900	0.3	46.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	1,909,518	24.9	18.9	(276,363)	(6.6)	1,605,967	20.7	20.3	(14.3)	
うち人件費	55,621	0.7	18.9	(55,621)	(1.3)	46,775	0.6	20.3	(1.1)	
内訳	普通建設事業	796,053	10.4	△ 6.7	(76,881)	(1.8)	853,211	11.0	△ 33.9	(4.0)
	うち補助	138,725	1.8	△ 43.5	(6,078)	(0.1)	245,545	3.2	△ 74.2	(0.5)
	うち単独	657,328	8.6	8.2	(70,803)	(1.7)	607,666	7.9	79.1	(3.5)
	災害復旧費	1,113,465	14.5	47.9	(199,482)	(4.7)	752,756	9.7	1,606.4	(10.3)
歳出合計	7,679,370	100.0	△ 0.6	3,755,246	89.3	7,724,246	100.0	7.3	93.1	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	71,118	362,598	184,934	42,291		70,522	42,991	43,850	15,424	227,105			1,060,833
物件費	7,755	249,074	64,919	78,223	35	44,308	44,307	7,139	20,443	293,862			810,065
維持補修費		14,068	2,638			21,521	102,049	248,865		11,257			400,398
扶助費			561,978							17,371			579,349
補助費等	1,744	168,499	157,954	162,677	553	260,763	124,603	14,962	241,386	30,617			1,163,758
一部事務組合		19,295	86,778	100,469					234,688				441,230
その他	1,744	149,204	71,176	62,208	553	260,763	124,603	14,962	6,698	30,617	0	0	722,528
普通建設事業費		516,407	5,057	2,715		176,613	12,106	57,209	4,135	21,811			796,053
補助事業費			3,131			100,472		35,122					138,725
単独事業費	0	516,407	1,926	2,715	0	76,141	12,106	22,087	4,135	21,811	0	0	657,328
災害復旧事業費											1,113,465		1,113,465
補助事業費											724,225		724,225
単独事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	389,240	0	389,240
公債費												1,003,254	1,003,254
積立金		23,128											23,128
投資及び出資金													0
貸付金					15,000		6,900						21,900
繰出金			399,636	53,329		254,201		1					707,167
歳出合計	80,617	1,333,774	1,377,116	339,235	15,588	827,928	332,956	372,026	281,388	602,023	1,113,465	1,003,254	7,679,370
国庫支出金		50,521	218,299	25,736			15,759	66,329	2,763	1,432	186,920		567,759
県支出金		13,241	152,713	1,546		275,694	15,433	4,848	35	5,269	448,199	61	917,039
使用料・手数料		9,434	14,019	193		799	285	9,567		1,489		12,026	47,812
分担金・負担金・寄附金			11,747			2,600	20,000			219	17,720		52,286
財産収入		4,440	468					1					4,909
繰入金		19,000	30,700			5,255	20,942	50,600	5,600	43,548	29,000	1,600	206,245
諸収入		17,324	5,466	6,167	15,000	3,183	6,900	1,476		42,821			98,337
繰越金				1,596		2,882	14,776				177,444		196,698
町債		508,000	19,000	9,000		66,800		15,400		17,400	54,700		690,300
一般財源等	80,617	711,814	924,704	294,997	588	470,715	238,861	223,805	272,990	489,845	199,482	989,567	4,897,985

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金等を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	246,027	11,600	30,294	473	30,767	227,333
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,257		2,257	19	2,276	
3. 災 害 復 旧 事 業 債	133,577	54,700	3,560	370	3,930	184,717
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	22,637	9,600	1,267	87	1,354	30,970
(イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	110,940	45,100	2,293	283	2,576	153,747
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	130,205		30,549	573	31,122	99,656
5. 一 般 単 独 事 業 債	224,421	2,100	22,802	1,222	24,024	203,719
6. 辺 地 対 策 事 業 債	168,993	11,000	21,721	143	21,864	158,272
7. 過 疎 対 策 事 業 債	7,341,970	595,600	641,081	8,648	649,729	7,296,489
8. 財 源 対 策 債	49,782	5,700	3,799	233	4,032	51,683
9. 減 税 補 て ん 債	3,863		1,587	4	1,591	2,276
10. 臨 時 財 政 対 策 債	1,967,905	16,500	218,281	7,007	225,288	1,766,124
11. そ の 他	166,422	9,600	7,056	1,575	8,631	168,966
合 計	10,435,422	706,800	982,987	20,267	1,003,254	10,159,235

## (6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	項 目	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額	798,229	757,137	積 立 金 現 在 高	1,039,686	1,345,658
基 準 財 政 需 要 額	3,965,728	3,840,859	(うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高)	389,845	459,687
財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均)	0.195	0.195	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	902,358	1,797,284
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.201	0.197	経 常 収 支 比 率	89.3	93.1
標 準 財 政 規 模	4,166,409	4,048,771	実 質 収 支 比 率	11.8	8.1

## (7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和5年度	令和4年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	13.5(見込)	12.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	113.9(見込)	117.6	350.0	

令和5年度・令和4年度 款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科目	令和5年度									令和4年度								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町 税	725,359	762,170	733,498	5,784	22,888	8,139	101.1	96.2	8.9	672,862	716,016	684,679	1,643	29,694	11,817	101.8	95.6	8.3
地方譲与税	85,088	85,088	85,088		0	0	100.0	100.0	1.0	84,502	84,502	84,502		0	0	100.0	100.0	1.0
利子割交付金	172	172	172		0	0	100.0	100.0	0.0	217	217	217		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	2,089	2,089	2,089		0	0	100.0	100.0	0.0	1,895	1,895	1,895		0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,510	2,510	2,510		0	0	100.0	100.0	0.0	1,328	1,328	1,328		0	0	100.0	100.0	0.0
法人事業税交付金	11,453	11,453	11,453		0	0	100.0	100.0	0.1	9,282	9,282	9,282		0	0	100.0	100.0	0.1
地方消費税交付金	166,813	166,813	166,813		0	0	100.0	100.0	2.0	166,241	166,241	166,241		0	0	100.0	100.0	2.0
環境性能割交付金	8,375	8,375	8,375		0	0	100.0	100.0	0.1	6,632	6,632	6,632		0	0	100.0	100.0	0.1
地方特例交付金	7,316	7,316	7,316		0	0	100.0	100.0	0.1	6,527	6,527	6,527		0	0	100.0	100.0	0.1
地方交付税	3,356,229	3,605,303	3,605,303		0	249,074	107.4	100.0	43.5	3,638,205	3,837,932	3,837,932		0	199,727	105.5	100.0	46.5
交通安全対策特別交付金	908	908	908		0	0	100.0	100.0	0.0	934	934	934		0	0	100.0	100.0	0.0
分担金及負担金	60,665	55,105	54,981		124	△ 5,684	90.6	99.8	0.7	32,702	32,582	32,414		168	△ 288	99.1	99.5	0.4
使用料及手数料	43,372	44,290	42,121		2,169	△ 1,251	97.1	95.1	0.5	43,867	44,438	44,123		315	256	100.6	99.3	0.5
国庫支出金	1,357,454	744,860	744,860		0	△ 612,594	54.9	100.0	9.0	1,122,824	795,963	795,963		0	△ 326,861	70.9	100.0	9.7
県支出金	1,293,342	962,387	962,387		0	△ 330,955	74.4	100.0	11.6	1,137,497	604,264	604,264		0	△ 533,233	53.1	100.0	7.3
財産収入	5,632	5,717	5,717		0	85	101.5	100.0	0.1	11,002	10,912	10,912		0	△ 90	99.2	100.0	0.1
寄附金	158,302	164,439	164,439		0	6,137	103.9	100.0	2.0	184,768	187,860	187,860		0	3,092	101.7	100.0	2.3
繰入金	497,019	497,018	497,018		0	△ 1	100.0	100.0	6.0	637,742	637,741	637,741		0	△ 1	100.0	100.0	7.7
繰越金	366,854	366,855	366,855		0	1	100.0	100.0	4.4	261,624	261,624	261,624		0	0	100.0	100.0	3.2
諸収入	120,898	120,142	120,091		51	△ 807	99.3	100.0	1.5	124,411	127,539	126,731		808	2,320	101.9	99.4	1.5
町 債	798,100	706,800	706,800		0	△ 91,300	88.6	100.0	8.5	786,200	754,300	754,300		0	△ 31,900	95.9	100.0	9.2
合計	9,067,950	8,319,810	8,288,794	5,784	25,232	△ 779,156	91.4	99.6	100.0	8,931,262	8,288,729	8,256,101	1,643	30,985	△ 675,161	92.4	99.6	100.0

歳出

(単位:千円)

科目	令和5年度						令和4年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	80,923	80,617	306	99.6	1.0		77,155	76,791	364	99.5	1.0	
総務費	1,464,399	1,415,571	40,095	96.7	18.4	繰越明許費繰越額 8,733	1,433,770	1,330,053	36,359	92.8	17.2	繰越明許費繰越額 67,358
民生費	1,519,663	1,435,898	76,738	94.5	18.7	繰越明許費繰越額 7,027	1,532,532	1,467,264	65,268	95.7	19.0	
衛生費	375,602	339,515	18,387	90.4	4.4	繰越明許費繰越額 17,700	443,809	412,845	24,464	93.0	5.3	繰越明許費繰越額 6,500
労働費	15,622	15,588	34	99.8	0.2		15,666	15,627	39	99.8	0.2	
農林水産費	886,263	809,650	13,666	91.4	10.5	繰越明許費繰越額 62,947	950,616	879,160	29,619	92.5	11.4	繰越明許費繰越額 41,837
商工費	307,660	298,085	7,265	96.9	3.9	繰越明許費繰越額 2,310	414,672	386,782	9,473	93.3	5.0	繰越明許費繰越額 18,417
土木費	449,747	374,975	70,201	83.4	4.9	繰越明許費繰越額 4,571	700,784	664,945	35,839	94.9	8.6	
消防費	284,555	281,433	3,122	98.9	3.7		283,159	280,819	2,340	99.2	3.6	
教育費	583,982	536,545	32,059	91.9	7.0	繰越明許費繰越額 15,378	575,786	545,103	30,683	94.7	7.1	
災害復旧費	2,091,117	1,088,239	155,929	52.0	14.2	事故繰越し額 110,000 繰越明許費繰越額 736,949	1,570,828	739,623	21,132	47.1	9.6	繰越明許費繰越額 810,073
公債費	1,003,557	1,003,254	303	100.0	13.1		925,234	925,234	0	100.0	12.0	
予備費	4,860	0	4,860	0.0	0.0		7,251	0	7,251	0.0	0.0	
合計	9,067,950	7,679,370	422,965	84.7	100.0	事故繰越し額 110,000 繰越明許費繰越額 855,615	8,931,262	7,724,246	262,831	86.5	100.0	繰越明許費繰越額 944,185

令和5年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

92,960 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,275,464 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	140,687	42,068	19,000	4,994	9,020	65,605
	障害者福祉事業	242,740	188,348	0	27,504	3,250	23,638
	老人福祉費	42,591	414	0	6,515	4,312	31,350
	児童福祉事業	441,904	101,993	0	23,417	38,256	278,238
	(小計)	867,922	332,823	19,000	62,430	54,838	398,831
社会保険	介護保険事業	141,002	6,783	0	0	16,224	117,995
	国民健康保険事業	74,624	30,363	0	0	5,350	38,911
	後期高齢者医療事業	115,022	17,857	0	0	11,745	85,420
	(小計)	330,648	55,003	0	0	33,319	242,326
保健衛生	保健衛生事業	28,309	3,076	0	5,032	2,442	17,759
	予防事業	36,990	26,253	1,400	0	1,129	8,208
	保健事業	11,595	247	0	1,135	1,234	8,979
	(小計)	76,894	29,576	1,400	6,167	4,805	34,946
合計	1,275,464	417,402	20,400	68,597	92,962	676,103	